

相模原市営斎場の管理に関する仕様書

1 趣旨

相模原市営斎場（以下「斎場」という。）の管理を指定管理者が行う業務の内容及びその範囲等をこの仕様書に定める。

2 業務遂行に当たっての留意事項

（１）相模原市（以下「市」という。）の政策理念の尊重

業務の実施に当たっては、斎場の設置の目的を効果的に達成するとともに、質の高いサービスを提供するものとする。

（２）再委託について

指定管理者の業務を包括的に第三者へ委託することはできないが、清掃、警備などの個々の具体的業務については、市の事前承認を得た上で第三者に委託することができるものとする。（委託先は市内事業者を優先して活用すること）

（３）個人情報保護及び情報公開について

個人情報の扱いに当たっては、個人情報の保護に関する法律及び相模原市個人情報保護条例並びに市の定める基準等に則り、適切な管理を行わなければならない。

また、情報公開に当たっては、相模原市情報公開条例及び市の定める基準に則り、必要な措置を行わなければならない。

（４）書類等の文書管理について

火葬炉利用承認書等の個人情報を取扱う書類や管理業務に関する文書等の保存、廃棄その他の文書等の管理について、相模原市公文書管理条例の規定に準じて行わなければならない。

（５）守秘義務

職務上知り得た情報は、市の認めるもの以外は、外部に漏らしてはならない。

（６）公平性・非営利性の確保について

施設管理に求められる公平性・非営利性の確保の観点から、施設内及び事務所内での営業活動や斡旋行為、又はそれらに類する行為は禁止とする。ただし、市営斎場条例第 17 条の規定により市長が認めるものは除く。

（７）非常事態時の対応

災害・犯罪・事件・事故等の非常事態の対応については、市と協議の上、対応マニュアルの作成及び避難計画の策定を行い、発生時における利用者の安全確保のため、訓練の実施など適切な措置を講じなければならない。

（８）環境への配慮

指定管理者は、相模原市環境方針、相模原市洗剤対策推進方針及び相模原市地球温暖化対策実行計画の趣旨を踏まえ、環境配慮事項を遵守しなければならない。

（９）地域への配慮

火葬場という施設の特性から地域住民より配慮を求められる場合があることから、指定管理者は、施設の管理運営に当たっては意見交換会（「斎場連絡協議会」という）への参加等によりその意向を踏まえるものとする。

（10）主な関係法令への対応

次の法令等については、特に留意し、遵守はもとより趣旨を踏まえた適切な対応を図るものとする。

ア 地方自治法及び地方自治法施行令ほか行政関連法規

イ 労働基準法及び労働安全衛生法ほか労働関連法規

- ウ 個人情報保護法及び相模原市個人情報保護条例ほか個人情報保護関連法規
- エ 相模原市情報公開条例及び施行規則ほか情報公開関連法規
- オ 相模原市暴力団排除条例
- カ 相模原市公契約条例及び施行規則
- キ 墓地、埋葬等に関する法律及び施行規則、相模原市営斎場条例及び施行規則 等

3 斎場の運営及び維持管理について

斎場内の施設・設備について、別添1「指定管理者が行う業務及び管理の実施基準」に従い運営及び維持管理を行うとともに、施設の状態（老朽度合等）の的確な把握及び修繕等を実施し、常に利用者が快適で安心して利用できるよう適切な状態に保つ。

(1) 共通事項

- ア 維持管理業務の対象は施設の維持管理（保守点検、補修、修繕含む。）とする。
- イ 年間作業実施計画書及び年間作業実施報告書を提出する。
- ウ 年度ごとに決算報告書及び光熱水費、修繕料精算報告書を経費の執行がわかる書類を添付して提出する。
- エ 各月毎に光熱水費の執行状況（各項目の使用量及び使用料金等）を市へ報告する。
- オ 施設の点検の結果、異常が発見された場合には、必要に応じて速やかに市に報告を行い、役割分担（「3（4）市と指定管理者の役割分担の考え方」参照）に基づき、修繕を実施する。
- カ 作業中は、必要に応じて「作業中」等の表示を行う等、利用者の安全と利便に配慮する。
- キ ごみの収集は所定の分別を行い所定箇所に集積し、風やカラスによる散乱を防ぐ。
- ク 廃棄物処理に当たっては、次のとおり実施する。
 - （ア）作業中は、利用者等に支障とならないよう十分に配慮し、廃棄物を施設内に落下させないように措置するとともに、廃棄物の積み込み後は集積所付近を清潔に保つ。
 - （イ）各業務で発生した施設内の廃棄物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律を遵守し、適正に処理する。
 - （ウ）廃棄物の減量化・資源化に努める。
- ケ 管理業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努める。
- コ 防火管理者を置き、消防計画を作成し消防訓練を行う。また、消防点検において各消防器の年数を確認し、8年を経過しているものは交換する。
- サ 施設・設備について、老朽化等に伴い、大規模な改修工事が必要となる場合にあっては、できる限り運営を継続しながら工事を実施できるよう、市と連携しながら必要な対応を行うものとする。

(2) 運営業務

利用者のニーズを的確に把握し、質の高いサービスを提供するとともに、安全かつ快適に利用できる施設環境の実現を図る。（詳細は別添「指定管理者が行う業務及び管理の実施基準」参照）

ア 斎場全般の運営業務

- （ア）平等利用の確保
- （イ）職員体制の確立
- （ウ）利用者等のニーズの把握
- （エ）要望・苦情対応
- （オ）研修の実施

- (カ) 場内の巡回
- (キ) 駐車場等の整理
- (ク) 利用者への指示等
- (ケ) 行為の禁止
- (コ) 入場の制限等
- (サ) 業務報告・連絡調整
- (シ) 心付けの禁止
- (ス) 業務マニュアルの作成
- (セ) 災害時の対応
- (ソ) 改修工事等への協力
- (タ) 売店及び自販機の設置運営への配慮

イ 斎場に係る受付等に関する業務

- (ア) 火葬炉、式場及び霊安室利用の予約の受付
- (イ) 施設の利用承認申請書等の受付及び承認、火葬証明書の交付等
- (ウ) 使用料の徴収
- (エ) 副葬品の説明
- (オ) 式場の貸出
- (カ) 霊安室の貸出
- (キ) その他

ウ 火葬業務

- (ア) 火葬受入
- (イ) 誘導
- (ウ) 火葬炉設備の運転管理
- (エ) 収骨
- (オ) その他

エ 待合室業務

- (ア) 待合室の運営

オ 残骨灰等処理

- (ア) 火葬炉残骨灰等処理

カ 提案

- (ア) 利用者の利便性の向上に資する事項等
- (イ) 増加する火葬需要への対応

キ 事業評価

- (ア) 利用者満足度の調査及び目標率の達成

施設の設置目的の達成度や施策の達成度について客観的に評価するため、次の成果指標を達成するよう努力する。

・指標について

指標名と単位	相模原市営斎場利用者満足度（％）
指標式と指標の説明	相模原市営斎場サービスに対する利用者の満足度の把握

・成果指標の目標数値

年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
目標	８０％	８０％	８０％	８０％	８０％

(イ) 冬季の火葬需要への対応

死亡率が高まる冬季の火葬需要に対応するため、次の成果指標を達成するよう努力する。

・指標について

指標名と単位	冬季の火葬能力増強度(%)
指標式と指標の説明	12月～2月の火葬可能件数を増強する。

・成果指標の目標数値

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標	103%	103%	103%	103%	103%

1日あたり25件(友引13件)月1回の休炉日を設定、火葬炉利用時間内の運営で積算した12月～2月の火葬受入可能件数(A)

1日の火葬受入可能件数を増加する等工夫した12月～2月の火葬受入可能件数(B)

冬季の火葬能力増強度(%) = $B / A \times 100$ により算出

(3) 維持管理業務

斎場としての特性を認識し、維持管理業務、樹木の育成管理等、景観や環境に配慮した施設環境の実現を図る。なお、火葬炉設備保守点検については、既存火葬炉メーカーによる保守点検を推奨する。(詳細は別添「指定管理者が行う業務及び管理の実施基準」参照)

ア 清掃・点検等施設の維持管理業務

(ア) 施設の管理等

(イ) 駐車場の管理

(ウ) 保守点検

(エ) 廃棄物処理

(オ) 害虫駆除

(カ) 待合室の管理

(キ) 備品の管理 別添2「相模原市営斎場付属備品等一覧」のとおり

(ク) 自動体外式除細動器(AED)の配備

(ケ) その他

イ 樹木等維持管理業務

(ア) 樹木の管理

(4) 市と指定管理者の役割分担の考え方

項 目		市	指定管理者
運営方法設定	施設の計画・整備		
	条例・規則等の改正など、基本的枠組みの設定		
	基本的枠組み内における運用の取り決め		
運営	公募事務、死体埋火葬許可、火葬炉利用承認、使用料免除、使用料還付等		
	施設予約、式場・霊安室利用承認、使用料の徴収、火葬証明書交付、分骨手続等		
苦情・要望対応	政策に関するもの		
	運営に関するもの		
施設に関する情報発信	広報さがみはら・市ホームページ		
	その他の情報発信		
修繕	250万円を超える修繕		
	250万円以下の修繕		

非常事態時の 対応の構築	対応マニュアルの作成・避難計画の策定		
	訓練の実施		
	措置の実施、市への報告		
研修の実施	運営及び維持管理に関する研修の実施		

と〇とがある場合、 は、主として役割を担う者

4 疑義等

仕様書に定めのない事項、及び仕様書に関する疑義が生じたときは、市及び指定管理者間に
て協議の上、対応することとする。

各業務内容は、「指定管理者が行う業務及び管理の実施基準」に示すとおりとする。